

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長

(氏名) 森田 哲也

TEL 078-361-0040

定時株主総会開催予定日 平成24年9月25日

配当支払開始予定日

平成24年9月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	1,238	17.5	41	△7.2	41	△8.8	15	△38.3
23年6月期	1,054	△1.6	44	△32.8	45	△34.7	25	△34.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	668.67	—	2.3	4.5	3.3
23年6月期	1,082.97	—	3.8	5.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	956	713	73.7	29,495.01
23年6月期	902	704	77.0	29,076.34

(参考) 自己資本 24年6月期 704百万円 23年6月期 694百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	90	23	△10	396
23年6月期	△81	△17	△8	293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00	5	23.1	0.9
24年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00	5	37.4	0.9
25年6月期(予想)	—	0.00	—	250.00	250.00	—	—	—

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	△6.4	40	△5.5	40	△6.3	22	24.0	920.89
通期	1,200	△3.1	85	106.4	85	105.5	47	194.2	1,967.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14以降「3. 財務諸表(6)会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	24,660 株	23年6月期	24,660 株
② 期末自己株式数	24年6月期	770 株	23年6月期	770 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	23,890 株	23年6月期	23,902 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 表示方法の変更	14
(7) 会計上の見積りの変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からは緩やかながら回復がみられるものの、欧州経済の不安や円高等の先行き不透明感から、依然として企業の設備投資の抑制が続いている状態です。

企業の情報システム投資に対する慎重な情勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続いていますが、マーケットのニーズは大規模なシステム開発からスマートフォン、タブレットPCなどを活用したシステム開発へと変化しつつあります。

また、電力需給の逼迫感からビジネスプロセスの見直しや災害対策に対する意識が一段と高まっており、ERP市場、クラウド市場及びモバイル市場は今後ますます膨らんでいくと予想されます。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

かかる状況の下、ERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し、受注の安定に努めて参りました。従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、営業チャネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進してきました。さらに、クラウド型サービスの分野においては、協業体制ならびに社内の開発体制を強化し、顧客への提案内容の充実を図りながら、コンサルティング事業の強化に努めました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

以上のような活動を推進した結果、当期の経営成績は、売上高12億3千8百万円（前期比17.5%増）、営業利益4千1百万円（前期比7.2%減）、経常利益4千1百万円（前期比8.8%減）、当期純利益1千5百万円（前期比38.3%減）となりました。

(ERP導入事業)

売上高9億9千万円（前期比9.7%増）となりました。

(保守その他事業)

売上高2億4千7百万円（前期比63.9%増）となりました。

②今後の見通し

日本経済の先行きについては、欧州債務問題等による海外景気の下振れ懸念、原油等資源価格の高騰リスクや電力需給の逼迫懸念など不透明感が依然として強い状況にあります。

当業界におきましては、不透明な事業環境下、顧客のIT投資は未だ慎重であり、引き続き低水準にとどまるものと考えられます。また、国内におけるIT業界の企業間競争はもとより、中国やインドも含めたグローバルな企業との競合など、競争環境は更に激化することが予想されます。

このような厳しい環境下、当社は積極的な営業展開により顧客基盤の拡大を図り、モバイル市場に対応する新ERPの導入を中心にグローバルな展開を実施してまいります。

以上により、次期の業績見込みと致しましては、売上高12億円、営業利益8千5百万円、経常利益8千5百万円、当期純利益4千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が5千4百万円増加して9億5千6百万円となり、負債合計が4千5百万円増加して2億4千3百万円となり、純資産合計が8百万円増加して7億1千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億3百万円増加し、3億9千6百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益3千6百万円（前期は4千6百万円）、減価償却費2千4百万円（前期は1千8百万円）、売上債権の減少による収入4千3百万円（前期は1億5千3百万円の支出）、たな卸資産の増加による支出2千6百万円（前期は1千8百万円の収入）、仕入債務の増加による収入1千3百万円（前期は1千5百万円の支出）、前受金の増加による収入6百万円（前期は3千6百万円の収入）、法人税等の支払による支出1千9百万円（前期は2千6百万円の支出）等により、全体として9千万円の収入（前期は8千1百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入1億円、貸付けによる支出2千万円、有形固定資産の取得による支出1千1百万円（前期は7百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出3千3百万円（前期は1千万円の支出）等により、全体として2千3百万円の収入（前期は1千7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出5百万円（前期は5百万円の支出）、リース債務の返済による支出4百万円（前期は2百万円の支出）により、全体として1千万円の支出（前期は8百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	84.8	80.9	80.1	77.0	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.7	107.0	62.4	95.3	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	7.0	9.4	—	17.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	352.2	122.6	—	86.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

4. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、平成20年6月期につきましては期末に有利子負債がなかった為、平成23年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

5. 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、平成20年6月期及び平成23年6月期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しております。また、同時に将来の事業展開のため、SAP ERPの元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

これらの方針に基づき、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり250円とさせていただきます。次期につきましても当期と同じ250円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAP社との契約について

当社の主要な事業であるERP導入事業において、SAP社と「SAP Japan PartnerEdgeチャネル契約VER」及び「SAPパートナーサービス（サービスパートナー）に関する協力契約」を締結しております。

今後、これらの契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、これらの契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しております。また、SAP ERPが国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2. SAP社製品への依存度について

当社の主要な事業であるERP導入事業の平成24年6月期の売上高に占める割合は80.0%となっており、同社製品に

に対する依存度が高くなっており、また、保守その他事業につきましてもSAP ERPに関連するものであり、同社への依存度は高くなっており、そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー（完成納入）を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は、業績に影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分につきましては、瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるERP導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しております。今後当社の事業を拡大するうえでは、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・SAP ERPの導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・SAP ERP導入販売事業の専業業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来SAP ERPを導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追求し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、安定的な利益確保と無借金経営の維持をこころがけております。

経営指標としては売上高経常利益率、自己資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、自己資本比率で80%を基準として運営しております。

平成24年6月期決算では、売上高経常利益率は3.3%、自己資本比率は73.7%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業－ERP導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となりつつあり、市場は大きく拡大する方向に向かっております。当社は、このような市場動向を想定して中堅企業をターゲットとした事業推進を先見して推進することで、優位なビジネス展開を実施して参りました。中期的には本市場に継続的に取り組み、本市場のマーケットリーダーを目指し専心致します。

ERP導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はSAP社の戦略でもありますが、さらに高まっていくものと想定しております。当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、SAP ERPをベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したSAP ERP導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しております。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、西日本中心の営業活動から、首都圏を営業活動の拠点に据えた営業活動へ移行して参ります。さらに、従来各社とのアライアンス活動を重視して参りましたが、営業チャンネルにおいては、SAP社とのアライアンス営業は継続するものの、当社独自の営業活動を最優先として位置づけ、その確立・強化に専心致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、国内外ともに不透明感が強い状況にあり、企業の設備投資の抑制はいましばらく続くものと予想されます。IT業界とりわけERP市場においても、投資対効果を重視して、品質、価格面の選別が

一層厳しくなり、全般的には慎重さが継続していると判断されます。このような環境のなかで、当社はSAP ERPを高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しております。

① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、ERP導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめSAP ERP上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現致します。また、クラウド市場及びモバイル市場に対応する新たに開発した商品の提供により、独自開発ソフトの充実を図ってまいります。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではSAP ERPの導入を専業としているため通常のシステムインテグレーターと違い、SAP ERPを開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得（通常のビジネスにおける業務フローの理解）、会計知識の習得（ビジネスプロセスと会計上の流れの理解）、SAP ERPの習得（SAP ERPそのものの機能の理解）、プログラム開発知識の習得（SAP ERPにない機能に関するプログラム開発）等が必要であります。そのために、SAP社の技術研修に積極的に参加させる予定をしております。さらに、IPSの技術力を拡大する為、最新のWEBアプリケーションの開発やモバイルアプリケーション開発の技術習得に向けて、外部教育機関による社員教育を実施してまいります。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,351	396,681
売掛金	245,261	201,580
有価証券	—	50,032
仕掛品	—	26,487
前払費用	35,159	40,817
繰延税金資産	725	3,951
短期貸付金	—	10,000
未収入金	3,039	6,075
仮払金	4,426	15,586
その他	1,020	670
流動資産合計	582,983	751,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,861	35,065
減価償却累計額	△5,097	△6,662
建物(純額)	24,763	28,403
工具、器具及び備品	53,045	45,843
減価償却累計額	△47,832	△41,286
工具、器具及び備品(純額)	5,212	4,556
リース資産	23,216	23,216
減価償却累計額	△5,152	△9,155
リース資産(純額)	18,064	14,060
土地	18,863	18,863
有形固定資産合計	66,903	65,884
無形固定資産		
商標権	303	1,391
ソフトウェア	19,549	41,099
ソフトウェア仮勘定	4,841	1,918
電話加入権	787	787
無形固定資産合計	25,482	45,197
投資その他の資産		
投資有価証券	151,887	—
役員に対する長期貸付金	9,000	17,040
繰延税金資産	24,632	30,596
差入保証金	29,603	38,775
会員権	12,023	7,357
投資その他の資産合計	227,147	93,768
固定資産合計	319,533	204,850
資産合計	902,516	956,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,625	23,218
リース債務	4,093	4,353
未払金	30,072	50,019
未払費用	7,949	5,089
未払法人税等	9,003	19,974
未払消費税等	8,684	5,048
前受金	55,940	62,264
預り金	7,067	7,080
流動負債合計	132,437	177,048
固定負債		
リース債務	15,483	11,129
退職給付引当金	50,360	55,471
固定負債合計	65,843	66,600
負債合計	198,281	243,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金	94,202	94,202
資本剰余金合計	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金	936	936
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	366,468	376,470
利益剰余金合計	367,405	377,407
自己株式	△22,223	△22,223
株主資本合計	694,633	704,635
新株予約権	9,601	8,449
純資産合計	704,235	713,085
負債純資産合計	902,516	956,734

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
売上高	1,054,047	1,238,001
売上原価	689,192	802,704
売上総利益	364,854	435,297
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,169	44,615
役員報酬	59,535	65,131
給料及び手当	88,101	87,142
法定福利費	14,331	16,140
福利厚生費	1,114	1,119
賞与	23,269	20,379
退職給付費用	1,619	3,535
旅費及び交通費	36,056	43,079
支払手数料	33,306	50,130
減価償却費	4,822	7,425
研究開発費	1,111	200
研修費	2,991	1,939
地代家賃	10,462	12,025
租税公課	4,965	5,542
雑費	28,618	35,713
販売費及び一般管理費合計	320,477	394,120
営業利益	44,377	41,177
営業外収益		
受取利息	260	285
有価証券利息	1,269	1,007
未払配当金除斥益	117	86
助成金収入	62	29
その他	35	17
営業外収益合計	1,744	1,427
営業外費用		
支払利息	712	1,036
為替差損	—	197
その他	40	0
営業外費用合計	753	1,234
経常利益	45,368	41,370
特別利益		
新株予約権戻入益	896	1,152
特別利益合計	896	1,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	1,222
会員権評価損	—	4,666
特別損失合計	—	5,888
税引前当期純利益	46,264	36,634
法人税、住民税及び事業税	22,665	29,849
過年度法人税等	14	—
法人税等調整額	△2,300	△9,190
法人税等合計	20,379	20,659
当期純利益	25,885	15,974

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	340,914	51.1	331,386	39.0
II 経費	※3	325,875	48.9	518,937	61.0
当期総費用		666,789	100.0	850,323	100.0
期首商品たな卸高		18,301		—	
期首仕掛品たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		8,943		10,851	
合計		694,034		861,175	
期末商品たな卸高		—		—	
期末仕掛品たな卸高		—		26,487	
他勘定振替高	※4	4,841		31,982	
当期売上原価		689,192		802,704	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しています。		1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しています。	
※2 労務費には以下のものが含まれています。 退職給付費用 10,533千円		※2 労務費には以下のものが含まれています。 退職給付費用 11,079千円	
※3 経費の主な内容 外注加工費 183,338千円 減価償却費 13,761		※3 経費の主な内容 外注加工費 348,974千円 減価償却費 17,299	
※4 他勘定振替高の内容 ソフトウェア仮勘定 4,841千円		※4 他勘定振替高の内容 ソフトウェア仮勘定 31,982千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	255,250	255,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	94,202	94,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,202	94,202
資本剰余金合計		
当期首残高	94,202	94,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	936	936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	936	936
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	346,560	366,468
当期変動額		
剰余金の配当	△5,976	△5,972
当期純利益	25,885	15,974
当期変動額合計	19,908	10,001
当期末残高	366,468	376,470
利益剰余金合計		
当期首残高	347,496	367,405
当期変動額		
剰余金の配当	△5,976	△5,972
当期純利益	25,885	15,974
当期変動額合計	19,908	10,001
当期末残高	367,405	377,407
自己株式		
当期首残高	△21,875	△22,223

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	△348	—
当期変動額合計	△348	—
当期末残高	△22,223	△22,223
株主資本合計		
当期首残高	675,073	694,633
当期変動額		
剰余金の配当	△5,976	△5,974
当期純利益	25,885	15,974
自己株式の取得	△348	—
当期変動額合計	19,560	10,001
当期末残高	694,633	704,635
新株予約権		
当期首残高	10,497	9,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△896	△1,152
当期変動額合計	△896	△1,152
当期末残高	9,601	8,449
純資産合計		
当期首残高	685,570	704,235
当期変動額		
剰余金の配当	△5,976	△5,974
当期純利益	25,885	15,974
自己株式の取得	△348	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△896	△1,152
当期変動額合計	18,664	8,849
当期末残高	704,235	713,085

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,264	36,634
減価償却費	18,584	24,725
差入保証金償却額	—	5,118
会員権評価損	—	4,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,021	5,111
受取利息	△1,530	△1,293
新株予約権戻入益	△896	△1,152
固定資産除却損	—	1,222
支払利息	712	1,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,846	43,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,301	△26,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,878	13,592
前受金の増減額 (△は減少)	36,030	6,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,126	△3,636
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,957	△19,854
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,011	17,172
その他	25	—
小計	△58,029	106,859
利息の受取額	3,547	3,497
利息の支払額	△723	△1,048
法人税等の支払額	△26,340	△19,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,545	90,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,691	△11,023
無形固定資産の取得による支出	△10,692	△33,544
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	1,000	1,960
敷金の差入による支出	—	△14,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,383	23,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,931	△5,973
リース債務の返済による支出	△2,377	△4,093
自己株式の取得による支出	△348	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,656	△10,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,586	103,329
現金及び現金同等物の期首残高	400,938	293,351
現金及び現金同等物の期末残高	293,351	396,681

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「仮払金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた5,446千円は、「仮払金」4,426千円「その他」1,020千円として組み替えております。

(7) 会計上の見積りの変更

当社は、当事業年度において、平成24年8月をもって本社移転を完了する意思決定を行いました。そのため、本社建物の賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務につきまして、履行時期を合理的に見積もることが可能になったことから、第3四半期会計期間より資産除去債務を認識しております。なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法（簡便法）によっております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,030千円減少しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成24年6月30日まで40.6%

平成24年7月1日から平成27年6月30日38.0%

平成27年7月1日以降35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が3,447千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が3,447千円増加しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）及び当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ERP導入事業	保守その他事業	合計
外部顧客への売上高	902,917	151,129	1,054,047

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
日精エー・エス・ビー機械株式会社	166,475
日本電気株式会社	116,484
恵和株式会社	114,611
燦ホールディングス株式会社	110,819

(注) 当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ERP導入事業	保守その他事業	合計
外部顧客への売上高	990,245	247,756	1,238,001

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	211,353
大成ラミック株式会社	195,824
株式会社BSNアイネット	150,700
恵和株式会社	133,648

(注) 当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）及び当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）及び当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）及び当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	29,076円34銭	29,495円01銭
1株当たり当期純利益金額	1,082円97銭	668円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	25,885	15,974
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	25,885	15,974
期中平均株式数（株）	23,902	23,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月21日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 一個（610株） 平成18年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 375個（375株）	平成13年9月21日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 一個（610株） 平成18年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 330個（330株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。